

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年5月26日

【事業年度】 第48期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町川北中ノ丁1435番地(本部)

【電話番号】 084 962 5588(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 高松 清

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	26,769,796	32,353,448	36,416,688	41,633,298	47,211,352
経常利益 (千円)	1,007,348	1,128,864	1,386,106	1,410,669	1,616,130
当期純利益 (千円)	487,230	573,199	688,908	769,519	885,266
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	293,500	639,750	646,263	659,539	1,165,255
発行済株式総数 (株)	450,000	8,000,000	8,039,000	8,118,500	9,064,500
純資産額 (千円)	2,604,998	3,956,126	4,578,523	5,294,314	7,110,221
総資産額 (千円)	9,320,686	11,058,215	12,260,317	14,055,544	17,374,581
1株当たり純資産額 (円)	5,788.89	494.52	569.54	652.13	784.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 100.00 新株 49.59 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1,103.75	77.85	86.07	95.44	104.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		77.15	85.39	94.66	104.78
自己資本比率 (%)	27.9	35.8	37.3	37.7	40.9
自己資本利益率 (%)	20.9	17.5	16.1	15.6	14.3
株価収益率 (倍)		6.8	7.6	13.6	15.4
配当性向 (%)	9.1	12.8	11.6	10.5	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	711,301	1,551,098	1,554,041	1,602,200	1,958,946
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	531,228	1,693,957	1,997,579	2,344,192	3,551,458
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,289	381,958	7,815	271,867	1,869,043
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,099,649	2,338,748	1,887,394	1,417,270	1,693,802
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	324 (692)	391 (821)	439 (906)	485 (1,103)	522 (1,197)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当該期間において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 従業員数のうち(外、平均臨時雇用者数)の平均臨時雇用者数は、1日8時間換算により算出しております。
- 6 平成14年4月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年7月2日付をもって株式1株につき15株の分割をいたしました。なお、第45期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 7 平成14年9月3日付をもって日本証券業協会に株式を登録しました。
- 8 第46期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。
- 9 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。
- 10 平成17年10月13日開催の取締役会の決議に基づく公募増資により、平成17年10月31日付で資本金が495,000千円、発行済株式総数が900,000株及び純資産額が989,712千円、それぞれ増加しております。
- 11 平成18年3月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年2月期末の株価は分割権利落後の株価となっております。なお、第48期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

2 【沿革】

昭和24年3月、広島県府中市において個人商店として創業、食料品販売を開始いたしました。その後、業容の拡大に対応すべく、昭和33年10月株式会社府中スーパーマーケットを設立し、当時の備後地方ではまだ少なかったスーパーマーケットを府中駅前に開店いたしました。

年月	変遷の内容
昭和33年10月 昭和49年7月	広島県府中市に株式会社府中スーパーマーケット設立 広島県福山市伊勢丘に本店移転、同所に伊勢丘店開店(平成6年11月閉鎖)、セルフサービス方式採用。
昭和53年1月	広島県府中市に府中店開店。
昭和57年9月	広島県福山市に幕山店開店。
昭和58年3月	広島県福山市南蔵王町に本店移転、同所に引野店開店。
昭和59年3月	広島県福山市に山手店開店。
昭和63年3月	C I 導入、株式会社ハローズに社名変更、以後順次、既存店の店名をハローズに変更。
平成元年6月	広島県福山市に惣菜加工工場として株式会社ハローエンタープライズ設立(平成12年7月吸収合併)。
平成2年6月	広島県芦品郡(現福山市)新市町に戸手店開店。
平成2年11月	オフコンによる情報システム導入、E O S、P O Sシステム導入。
平成5年4月	広島県福山市に水呑店開店。
平成6年3月	引野店で24時間営業開始、以後、売場面積300坪規模で24時間営業店舗を展開。
平成6年4月	広島県福山市に東福山店開店。
平成7年8月	広島県福山市に南駅家店開店。
平成8年5月	広島県福山市に春日店開店。
平成8年6月	コンピュータシステム入替、社内オープンシステム導入。
平成8年12月	広島県深安郡(現福山市)神辺町に神辺店開店。
平成9年4月	広島県尾道市に東尾道店開店。
平成10年4月	広島県福山市に新涯店開店。
平成10年7月	広島県福山市に東福山店新築移転。
平成11年4月	広島県福山市に大門店開店。
平成11年7月	広島県芦品郡(現福山市)新市町に戸手店新築移転。
平成11年10月	広島県福山市に手城店開店。
平成11年12月	神辺店にテナント棟3棟を建設し複合化。
平成12年4月	広島県福山市に南松永店開店。
平成12年11月	広島県福山市に御幸店開店。
平成13年2月	広島県深安郡(現福山市)神辺町に本部移転、物流センター(青果物流、チルド物流)稼働。
平成13年11月	岡山県倉敷市に岡山県内で初の出店となる広江店開店。
平成14年3月	岡山県倉敷市に連島店開店。
平成14年4月	岡山県倉敷市に新倉敷店開店。
平成14年7月	広島県府中市にスクラップ・アンド・ビルドにより府中店開店。
平成14年7月	広島県沼隈郡(現福山市)沼隈町に沼南店開店。
平成14年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年11月	岡山県井原市に井原店開店。
平成15年2月	岡山県岡山市に庭瀬店開店。
平成15年8月	岡山県岡山市に円山店開店。
平成15年10月	広島県尾道市でドライ共配センター稼働。
平成16年5月	資材一括物流(H F P C)開始。
平成16年5月	岡山県倉敷市に中庄店開店。
平成16年10月	岡山県岡山市に東岡山店開店。
平成16年11月	広島県府中市に高木店開店。
平成16年12月	岡山県岡山市に当新田店開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	広島県福山市に駅家モール店開店。
平成17年6月	広島県福山市にスクラップ・アンド・ビルドにより水呑店開店。
平成17年10月	広島県深安郡神辺町(現福山市)にドライ共配センターを移転。
平成17年10月	岡山県倉敷市に児島店開店。
平成17年11月	岡山県岡山市に津高店開店。
平成17年11月	岡山県岡山市に十日市店開店。(平成18年2月末現在 31店舗営業中)

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、チェーンストアとして広島県東部商勢圏及び岡山・倉敷商勢圏（瀬戸内沿岸部）に配置した店舗において24時間営業を主体にした食品スーパーマーケットを営む流通小売業であります。

平成18年2月28日現在、全31店舗のうち、29店舗で24時間営業を行っております。広島県東部商勢圏及び岡山・倉敷商勢圏では、ドミナント出店（一定の地域に集中的に出店すること。）をしております。出店形態は24時間営業の売場面積300坪型、450坪型及び600坪型の食品スーパーマーケットを核として異業種と複合化したオープンモール型のNSC（近隣購買型ショッピングセンター）を主力業態としております。

立地は、商圏人口3万人を基準とし、サバブ（新しく開発された住宅地域）、又はエクサーブ（旧市街地とサバブの中間地域）に出店しております。敷地面積は、2,000坪から10,000坪を目安とし、駐車台数は売場面積3坪に対して1台以上確保することを基本にしております。

主な販売品目は、青果、鮮魚、惣菜、精肉、一般食品、デイリー、菓子、雑貨、酒類等であります。季節の上位品目の豊富な品揃え、広く停めやすい駐車場やストレスを感じさせない高い天井等により明るく快適な店づくりを目指しております。

当社は、食品スーパーマーケットという単一事業部門のため、事業部門の区分はしておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
522(1,197)	29.9	5.4	3,687

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、()内に外書しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が最近1年間において、37(94)名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益、設備投資は緩やかに増加し、企業部門において着実な回復の動きが見られました。また、個人部門におきましても雇用情勢の改善により個人消費にも明るさが見えはじめる等、景気は弱さを脱する動きが見られるようになりました。

このような経営環境の中、当社は、広島県東部及び岡山・倉敷地区でのドミナント化を確立するため、広島県福山市に駅家モール店と水呑店の2店舗、岡山県岡山市に津高店と十日市店の2店舗、岡山県倉敷市に児島店の1店舗、計5店舗を新規出店しました。うち、水呑店は黒字店舗ではありませんが、外部環境の変化に対応するために、新築移転したものであります。

既存店舗におきましては、当社商圏内に複数のディスカウントスーパーマーケットの出店があったほか、当社の新規出店により自社競合が発生し競争環境が激化した中で、前期より導入した新しいストア・アイデンティティによる店舗改装を4店舗で行うとともに、円山店（岡山県岡山市）を24時間営業にする等、店舗の活性化に積極的に取り組みました。なお、平成18年2月28日現在の店舗数は、広島県19店舗、岡山県12店舗の計31店舗（うち24時間営業店舗数 29店舗）となりました。

商品面におきましては、暦や生活催事に連動した52週MD（マーチャンダイジング）に取り組んだほか、関連商品を組み合わせ様々なメニューを提案するクロスMDも推進し、「地域一番貢献店づくり」に努めました。また、消費者ニーズの多様化にきめ細かく対応した豊富な品揃えを行うとともに、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」をコンセプトに持つPB商品（プライベート・ブランド商品）である「ハローズセクション」の開発に取り組みました。ハローズセクションは、平成18年2月28日現在265品目（平成17年2月28日現在187品目）となり、価値ある商品を安く提供することによりお客様のご支持をいただき、売上高構成比は5%を超え、収益にも一定の貢献をするまでに育ってまいりました。

店舗運営面におきましては、平成17年7月から中庄店（岡山県倉敷市）をモデル店舗として、ドライ及びナイト部門の欠品率の減少、在庫の適正化、作業負担の軽減等の業務改善に努めた結果、多くの成功事例が生まれ、店舗オペレーションにおいて一定の成果を上げることができました。また、中庄店の成功事例を全店舗に普及するためのプロジェクトを立ち上げ、さらに効率の良い店舗運営に取り組んでまいりました。

組織体制面におきましては、人材確保の強化を図るため、ナイト部門の嘱託社員制度を導入しました。

以上の結果、当期の売上高は472億11百万円（前期比13.4%増）、経常利益は16億16百万円（前期比14.6%増）、当期純利益は8億85百万円（前期比15.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得等による支出があったものの、税引前当期純利益を16億18百万円計上したこと、長期借入金による収入13億円及び短期借入金による収入5億円並びに新株式の発行（公募増資等）による収入9億98百万円等の要因により、前事業年度末に比べて2億76百万円増加し、当事業年度末には16億93百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億58百万円(前期比3億56百万円増加)でありました。これは主に、税引前当期純利益16億18百万円(前期比1億25百万円増加)、預り建設協力金の増加3億47百万円(前期比2億26百万円増加)、減価償却費6億7百万円(前期比1億72百万円増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億51百万円(前期比12億7百万円増加)でありました。これは主に、新店舗の建設等に伴う有形固定資産取得による支出30億51百万円(前期比6億47百万円増加)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は18億69百万円(前期比15億97百万円増加)でありました。これは主に、長期借入による収入13億円(前期と同額)、短期借入金の収入による増加5億円(前期は減少額4億97百万円)、新株式の発行による収入9億98百万円(前期比9億71百万円増加)、長期借入金の返済8億48百万円及び配当金80百万円の支払によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
青果	4,217,536	109.9
鮮魚	2,874,584	108.6
惣菜	2,762,247	125.6
精肉	3,805,274	114.0
生鮮計	13,659,643	113.6
一般食品	7,161,568	109.8
デイリー	7,590,835	112.2
菓子	2,119,694	120.5
雑貨	1,550,907	101.0
酒	2,267,187	123.0
その他	2,139,235	111.8
ドライグロサリー計	22,829,428	112.3
合計	36,489,072	112.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、玉子、煙草、催事であります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
青果	4,998,998	109.2
鮮魚	4,055,048	107.8
惣菜	4,839,011	130.7
精肉	5,369,682	113.2
生鮮計	19,262,741	114.8
一般食品	8,340,022	109.1
デイリー	9,741,544	111.9
菓子	2,842,043	120.8
雑貨	1,943,855	102.4
酒	2,744,459	126.2
その他	2,336,684	113.2
ドライグロサリー計	27,948,610	112.5
合計	47,211,352	113.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、玉子、煙草、催事であります。

3 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 出店における課題

広島県東部商勢圏及び岡山・倉敷商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、アーバン(都市住宅地域)に出店する売場面積300坪型及びサブバ(郊外住宅地域)に出店する売場面積450坪型、600坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のNSC化と商圈内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

(2) 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさを伴った惣菜等の調理済み食品、品質が高く、そして低価格なドライグロサリー食品を販売計画及びカテゴリーマネジメントに沿って提供してまいります。また、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」をコンセプトに持つPB商品である「ハローズセレクション」の開発及び充実に努め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

(3) 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」を更に高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコスト・オペレーションの確立に努めてまいります。

(4) 組織における課題

昇格試験制度や業績評価制度、また、報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店に伴い、店長・副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図るとともに、更なる営業力の強化のための経験者のスカウト及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、営業又はその他の事業に関するリスクにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社は、これらのリスクが発生する可能性を踏まえ、発生回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社は、平成18年2月28日現在31店舗(広島県19店舗、岡山県12店舗)を運営しております。現在、広島県東部商圏及び岡山・倉敷商圏にドミナント出店をしております。出店先の選定につきましては立地条件を重視し、出店条件、周辺人口、採算性等の調査に基づき、投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象としておりますが、出店条件に合致する物件がなく出店を取りやめる場合又は諸条件の変更等により出店予定数を見直すことも有り得るため、これに伴って当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社店舗の出店及び増改築に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合があります。売場面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増改築については、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられております。「大規模小売店舗立地法」届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営環境について

当社は、食品スーパーマーケットを主体としており、個人消費者との結びつきが強い業種であります。したがって、雇用環境等の悪化による消費購買力の低下、天候要因による季節の売れ筋商品の変化等は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、BSE(牛海綿状脳症)問題や鳥インフルエンザの発生問題に見られるように、食の安全性を揺るがす問題の発生は、消費者の購買意欲を低下させる要因となり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品衛生管理について

当社は、小売業として「食品衛生法」の規制を受けており、商品の取り扱いに関する衛生管理、鮮度管理及び温度管理等に対し厳格な注意を払うことにより、全社一丸となり商品全般で予見されるリスクの発生防止に万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、上記の衛生管理等の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発について

当社は、差別化の一環としてPB商品「ハローズセクション」の開発を積極的に行っており、その開発にあたっては、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」を基本コンセプトにしております。しかしながら、万が一、ハローズセクションについて事故が発生したり、消費者ニーズの急激な変化により結果として商品が消費者ニーズに合致しなかった場合は、売上高の低迷等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護法について

平成17年4月1日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務等を定めております。当社も多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行うとともに、保管場所の改善や機密文書のセキュリティ強化等、法の遵守に努めておりますが、当社の取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社の社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社では、店舗における売上・仕入管理等の情報システムの安全管理体制の構築を図っておりますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、物流や商品供給等の重要なインフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計導入の影響について

当社は、出店するにあたり建物、土地を一部自社保有しております。平成19年2月期から減損会計の適用を受けることとなり、保有する固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 厚生年金保険料の負担範囲拡大について

当社は、正社員、短時間労働者(パートタイム社員)を雇用しております。年金制度改革に際して、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が検討されておりましたが、最終的には当該拡大案は年金制度改革に盛り込まれなかったという経緯があります。しかしながら今後この適用基準が拡大された場合、当社が負担する保険料の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保と育成について

当社は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、パートタイム社員も含め優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また、報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 消費税率引き上げについて

平成16年4月1日からの消費税等の総額表示の義務化により、システム変更等多額の投資と表示切替え作業によるコスト増加を余儀なくされました。昨今、将来の社会保障負担の増加に備えるため、消費税率の引き上げが論議されております。これらの状況から、将来の税制改正において消費税率の引き上げが実施された場合、食料品等個人消費への悪影響が予測され、加えて、新制度への切替えに要する費用負担の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃借した土地等の継続的使用について

当社は、新規出店の際に土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 差入敷金保証金について

当社は、賃借による店舗出店にあたり、敷金保証金の差入れを行っております。当事業年度末現在の差入敷金保証金の残高は、11億90百万円であります。この差入敷金保証金を担保するために賃借権の登記等保全対策を講じております。また、差入敷金保証金の一部は賃借期間にわたっての分割返済を受けておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利変動による影響について

当社の設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当事業年度末現在の有利子負債残高は、47億35百万円となっており、総資産額の27.3%を占めております。このうち長期借入金は、42億35百万円(一年以内に返済予定の長期借入金を含む。)で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況の財務諸表等、重要な会計方針、会計処理方法の変更及び表示方法の変更」に記載のとおりであります。

当社は、ポイント値引引当金、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。その主なものは次のとおりであります。

売上高

売上高は、4店舗の新規出店及び1店舗の新築移転による増収、1店舗の24時間営業化による増収及びPB商品の品揃え強化とお客様への浸透により、前事業年度比55億78百万円増加し、472億11百万円（前期比13.4%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い、前事業年度比40億43百万円増加し、362億83百万円（前期比12.5%増）となりました。売上原価率は前事業年度比0.5ポイント下落し、76.9%となりました。その主な要因は、原価率の低い惣菜部門及びPB商品等の開発商品によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度比15億52百万円増加し、102億82百万円（前期比17.8%増）となりました。その主な要因は、店舗数増加に伴う給与・賞与、広告宣伝費、地代家賃、リース料、水道光熱費及び減価償却費の増加によるものであります。

営業利益

営業利益につきましては、前事業年度比4億6百万円増加し、16億52百万円（前期比32.7%増）となりました。その主な要因は、テナントの増加に伴う「テナント収入」の増加と、従来、営業外収益「受取手数料」として処理しておりました情報処理手数料（2億円）を、当事業年度から営業収入「その他」として処理する方法に変更したことによるものであります。また、その詳細については「第5 経理の状況 財務諸表等 会計処理方法の変更（情報処理手数料）」をご参照ください。

営業外損益

営業外収益につきましては、前事業年度比1億87百万円減少し52百万円（前期比78.1%減）となり、売上高に対する営業外収益の比率は前事業年度に比べ0.5ポイント下落し0.1%となりました。その主な要因は、従来、営業外収益「受取手数料」として処理しておりました情報処理手数料（2億円）を、当事業年度から営業収入「その他」として処理する方法に変更したことにより、「受取手数料」が前事業年度に比べ1億73百万円減少したことによるものであります。また、その詳細については「第5 経理の状況 財務諸表等 会計処理方法の変更（情報処理手数料）」をご参照ください。

営業外費用につきましては、前事業年度比14百万円増加し89百万円（前期比19.1%増）となり、売上高に対する営業外費用の比率は前事業年度と同様の0.2%となりました。その主な要因は、公募増資による新株発行費が12百万円発生したことによるものであります。

経常利益

経常利益につきましては、前事業年度比 2 億 5 百万円増加し16億16百万円（前期比14.6%増）となり、売上高に対する経常利益の比率は、前事業年度と同様の3.4%となりました。

特別損益

特別損益につきましては、当事業年度において重要な事項の発生はありません。

税引前当期純利益

税引前当期純利益につきましては、前事業年度比 1 億25百万円増加し16億18百万円（前期比8.4%増）となり、売上高に対する税引前当期純利益の比率は前事業年度に比べ0.2ポイント下落し3.4%となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額）

法人税等につきましては、税引前当期純利益に対する負担率が前事業年度に比べ3.2ポイント下落し45.3%となりました。これは、主として事業税の税率変更によるものであります。

（3）当事業年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金は、前事業年度末に比べ 2 億76百万円増加し16億93百万円（前期比19.5%増）となりました。商品は、店舗数が 4 店舗増加したこと等により、前事業年度末に比べ 2 億 5 百万円増加し 9 億52百万円（前期比27.5%増）となりました。この結果、流動資産は前事業年度末に比べ 4 億91百万円増加し29億66百万円（前期比19.8%増）となりました。

固定資産

有形固定資産は、新規出店 4 店舗、新築移転 1 店舗の建設に伴い、前事業年度末に比べ23億97百万円増加し119億32百万円（前期比25.1%増）となりました。無形固定資産は、前事業年度末に比べ63百万円増加し 1 億25百万円（前期比102.0%増）となりました。その主な要因は、児島店（岡山県倉敷市）及び津高店（岡山県岡山市）の営業の譲受けによる営業権の取得81百万円によるものであります。また、投資その他の資産は前事業年度末に比べ 3 億67百万円増加し23億49百万円（前期比18.5%増）となりました。その主な要因は、出店時の賃借付随費用である長期前払費用が前事業年度末に比べ 1 億93百万円増加し 8 億87百万円（前期比 27.9%増）となったことと、差入敷金保証金が前事業年度末に比べ 1 億69百万円増加し11億90百万円（前期比16.6%増）となったことによります。その結果、固定資産は前事業年度末に比べ28億27百万円増加し144億 7 百万円（前期比24.4%増）となりました。

流動負債

買掛金は、新規出店 4 店舗の増加に伴い、前事業年度末に比べ 1 億15百万円増加し21億77百万円（前期比 5.6%増）となりました。短期借入金は前事業年度末に比べ 5 億円増加（前期末残高はありません。）しました。その結果、流動負債は前事業年度末に比べ 8 億21百万円増加し50億88百万円（前期比19.3%増）となりました。

固定負債

長期借入金は、設備投資資金に充当するため前事業年度末に比べ 3 億30百万円増加し32億60百万円（前期比11.3%増）となりました。また、新規出店等によるテナント増加に伴い預り建設協力金が前事業年度末に比べ 2 億78百万円増加し 8 億31百万円（前期比50.4%増）となりました。その結果、固定負債は前事業年度末に比べ 6 億81百万円増加し51億76百万円（前期比15.2%増）となりました。

資本

公募増資等による新株式の発行により、前事業年度末に比べ資本金が5億5百万円増加し11億65百万円（前期比76.7%増）、資本準備金が5億5百万円増加し11億8百万円（前期比83.8%増）となりました。利益剰余金は前事業年度末に比べ8億4百万円増加し48億35百万円（前期比19.9%増）となりました。その結果、資本合計は前事業年度末に比べ18億15百万円増加し71億10百万円（前期比34.3%増）となりました。なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.2ポイント上昇し40.9%になり、1株当たり純資産額は前事業年度末の652.13円から784.40円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

年金問題をはじめとした将来不安に起因する個人消費の低迷傾向は、当社の顧客の購買意欲にも重要な影響を与えているものと判断しております。

また、競合各社の新規出店が相次ぎ市場全体がいわゆるオーバーストアの状態にあります。

このような状況は、当社がドミナント化を図りつつ出店している地域にも重要な影響を及ぼすことと判断しております。なお、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載もご参照ください。

（5）戦略的現状と見通し

広島県東部商勢圏と岡山・倉敷商勢圏の食生活のニーズに対応したニューフォーマット店舗を出店し、既存店舗と併せてドミナント化を図っております。新規出店は小商圈立地でのNSC化を進め、顧客の来店頻度・購買頻度に合わせた顧客満足度の高い店舗づくりを、商品構成、売場構成及び組織編成を確立することで実現してまいります。消費者ニーズへの対応は「24時間店舗運営システム」、「24時間物流システム」及び「24時間情報システム」を高度運用することで実現し、同時にローコストオペレーションを目指しております。

市場には様々な商品がどこでも同じような価格で流通しており、消費者は、多様な選択肢の中から自分に合った物を自由に選べる環境にあります。また、消費者のライフスタイルは年々変化しており、生活シーンの多様化はますます進んでいくものと考えております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて地域社会へ貢献」というコンセプトのもと、店舗のクリンリネス、商品の鮮度・価格・品質・品揃え等基本の徹底とサービスの充実により、快適なショッピングやショートタイムショッピングを提供できる「地域一番貢献店づくり」に取り組んでまいります。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、運転資金及び設備投資資金につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び銀行等からの借入金により資金調達をしておりますが、当事業年度では公募増資による資金調達を実施いたしました。当事業年度は新規出店を4店舗、新築移転を1店舗したことにより、設備投資額が増加しました。この結果、有利子負債は前事業年度末に比べ9億51百万円増加し47億35百万円（前期比25.1%増）となりました。資金計画につきましては、基本的には営業活動により得た資金を有効活用し有利子負債の削減を図ることとしております。なお、キャッシュ・フロー分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照ください。

当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
自己資本比率 (%)	27.9	35.8	37.3	37.7	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)		47.0	34.8	75.1	84.1
債務償還年数 (年)	5.3	2.2	2.2	2.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	18.4	25.2	28.2	33.7

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
- 2 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数) により算出しております。なお、平成18年 3月 1日付をもって 1株につき 2株の割合で株式分割を行っており、平成18年 2月期末の株価は分割権利後の株価となっておりますので、第48期の株式時価総額につきましては、過年度との整合性を図ることから、権利後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 4 キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
- 5 時価ベースの自己資本比率につきましては、第44期は当該期間において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、広島県東部及び岡山県の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化を図っております。広島県東部の年間食料品総需要は約2,400億円、岡山県の瀬戸内沿岸部の年間食料品総需要は約4,200億円で合計約6,600億円と見込んでおり、この商勢圏での市場占拠率約15%である売上高1,000億円を目指しております。そのための商品政策、店舗運営、人材育成、組織づくりによる店舗開発に取り組んでまいります。

一方、当社を取り巻く経営環境は、個人消費動向の問題や他社競合の問題において、今後も厳しい状況が続くものと考えております。当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、顧客からご支持をいただける店舗開発を行っていくことが重要であると考えております。

今後の出店政策につきましても立地、収益性の判断を慎重に行い、長期的視点から当社店舗のドミナント地域を確固たるものに形成していく方針であります。具体的には「第 2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますのでご参照ください。

なお、当社は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づいて最善の経営方針を作成しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、3,005,021千円となりました。その主な内訳は、新規出店4店舗（駅家モール店、児島店、津高店、十日市店）及び新築移転1店舗（水呑店）の建物等（テナント棟含む。）への設備投資額1,724,641千円及び既存店の土地取得412,351千円並びに出店候補地の土地取得723,836千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、広島県に19店舗、岡山県に12店舗を有している他、デリカセンター、本部及び物流センターを設けております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
幕山店 (広島県福山市)	店舗	752	33,959	222	147,489 (1,928) 〔1,844〕	1,107	182,778	8 [17]
引野店 (広島県福山市)	店舗	999	62,926	835	41,988 (396) 〔7,428〕	970	106,720	11 [29]
山手店 (広島県福山市)	店舗	999	99,528	2,296	120,323 (1,021) 〔7,912〕	7,113	229,262	13 [35]
戸手店 (広島県福山市)	店舗	1,517	240,643	146	242,477 (2,540) 〔12,972〕	1,336	484,603	14 [33]
東福山店 (広島県福山市)	店舗	1,715	175,458	1,507	272,440 (1,798) 〔7,045〕	2,719	452,125	17 [37]
南駅家店 (広島県福山市)	店舗	999	57,757	246	19,167 (324) 〔8,327〕	954	78,125	14 [25]
春日店 (広島県福山市)	店舗	1,084	131,802	432	327,612 (2,456) 〔7,657〕	2,851	462,699	16 [44]
神辺店 (広島県深安郡神辺町)	店舗	1,597	238,838	582	103,711 (755) 〔16,451〕	4,015	347,147	18 [37]
東尾道店 (広島県尾道市)	店舗	1,049	110,371	284	38,004 (353) 〔10,938〕	2,320	150,980	14 [38]
新涯店 (広島県福山市)	店舗	1,911	278,637	724	86,961 (661) 〔12,699〕	9,737	376,060	20 [38]
大門店 (広島県福山市)	店舗	1,519	240,567	304	184,853 (1,785) 〔10,096〕	1,345	427,071	15 [31]
手城店 (広島県福山市)	店舗	1,142	51,451	191	() 〔4,218〕	2,637	54,280	10 [24]
南松永店 (広島県福山市)	店舗	2,076	64,990	2,247	() 〔6,600〕	4,441	71,678	18 [42]

事業所名 (所在地)	設備の 内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
御幸店 (広島県福山市)	店舗	1,419	64,660	1,340	() 〔4,932〕	2,412	68,414	14 〔33〕
広江店 (岡山県倉敷市)	店舗	1,265	183,363	1,225	45,702 (677) 〔6,760〕	1,268	231,560	13 〔33〕
連島店 (岡山県倉敷市)	店舗	1,532	257,117	3,932	() 〔14,039〕	2,198	263,248	18 〔47〕
新倉敷店 (岡山県倉敷市)	店舗	999	78,839	1,571	412,351 (4,823) 〔1,222〕	1,547	494,308	17 〔35〕
府中店 (広島県府中市)	店舗	1,714	144,785	1,793	37,658 (364) 〔8,387〕	4,648	188,885	13 〔33〕
沼南店 (広島県福山市)	店舗	1,724	233,187	1,631	() 〔12,647〕	3,348	238,167	14 〔30〕
井原店 (岡山県井原市)	店舗	1,707	169,534	1,250	() 〔8,459〕	2,906	173,691	17 〔33〕
庭瀬店 (岡山県岡山市)	店舗	2,939	77,920	1,362	39,524 (251) 〔12,966〕	521	119,330	13 〔41〕
円山店 (岡山県岡山市)	店舗	1,503	282,679	1,821	66,799 (528) 〔8,198〕	3,404	354,705	12 〔38〕
中庄店 (岡山県倉敷市)	店舗	4,936	435,338	2,886	() 〔19,862〕	9,213	447,439	17 〔38〕
東岡山店 (岡山県岡山市)	店舗	1,987	370,324	6,741	() 〔8,967〕	7,763	384,829	15 〔47〕
高木店 (広島県府中市)	店舗	4,412	137,226	7,360	() 〔13,661〕	11,072	155,659	15 〔38〕
当新田店 (岡山県岡山市)	店舗	2,071	388,796	7,748	428,421 (3,829) 〔21,577〕	16,974	841,939	15 〔54〕
駅家モール店 (広島県福山市)	店舗	2,347	644,506	6,912	() 〔33,242〕	12,390	663,808	17 〔33〕
水呑店 (広島県福山市)	店舗	1,378	297,519	4,794	57,405 (788) 〔10,882〕	10,123	369,843	14 〔34〕
児島店 (岡山県倉敷市)	店舗	1,884	82,530	2,008	() 〔)	8,411	92,949	14 〔36〕
津高店 (岡山県岡山市)	店舗	2,235	325,166	9,158	101,970 (1,854) 〔13,457〕	12,419	448,714	17 〔49〕
十日市店 (岡山県岡山市)	店舗	999	243,041	9,332	() 〔8,499〕	12,805	265,179	15 〔40〕
デリカセンター (広島県福山市)	惣菜加工		28,959	396	() 〔3,108〕	352	29,708	4 〔63〕
本部 (広島県深安郡神辺町)	本部・ 物流 センター		309,310	709	() 〔15,329〕	7,166	317,186	60 〔12〕

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の〔 〕はパートタイマー・アルバイト(1日8時間換算)を外書しております。
 3 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。なお、年間賃借料は1,078,460千円であります。
 4 売場面積には、テナント(別棟除く。)を含んでおります。
 5 24時間営業店舗は事業所名(所在地)欄に 印を付しております。
 6 広島県深安郡神辺町は、平成18年3月1日付で広島県福山市と合併し、広島県福山市神辺町となっております。
 7 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
電子計算機器及びソフトウェア	一式	主に5年	30,096	175,131	所有権移転外のファイナンス・リース
店舗内設備等	一式	主に5年	355,427	1,100,115	

(注) 店舗内設備等とは、商品陳列ケース、冷凍冷蔵庫、自動包装値付機及びレジ周辺機器等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年2月28日現在計画中の設備の新設状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の増 加売場面積 (㎡)
		総額	既支払額				
田ノ上店 (岡山県倉敷市)	店舗新設	986,000	611,992	自己資金・ 増資資金及 び借入金	平成18年 1月	平成18年 4月	1,822
羽島店(仮称) (岡山県倉敷市)	店舗新設	691,000	5,134	自己資金・ 増資資金及 び借入金	平成18年 7月	平成18年 10月	2,202
伊勢丘店(仮称) (広島県福山市)	店舗新設	1,340,000	571,991	自己資金及 び借入金	平成18年 7月	平成18年 11月	3,453
邑久店(仮称) (岡山県瀬戸内市)	店舗新設	821,000	26,966	自己資金及 び借入金	平成18年 8月	平成18年 11月	1,805
合計		3,838,000	1,216,084				9,282

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 完成後の増加売場面積には、テナント(別棟除く。)を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

(注) 平成17年12月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は24,600,000株増加し、49,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,064,500	18,129,000	ジャスダック 証券取引所	(注) 1
計	9,064,500	18,129,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

3 平成17年12月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、株式数は9,064,500株増加し、発行済株式数は18,129,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年5月22日の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 5	7,500	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1、5	1株当たり630	1株当たり315
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1、5	発行価格 630 資本組入額 315	発行価格 315 資本組入額 158
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものといたします。

- 2 新株予約権者は、行使時において当社の取締役、監査役及び従業員であることを要することといたします。新株予約権者が死亡した場合には、6ヶ月以内に限り相続人が新株予約権を行使できることといたします。
- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものといたします。
- 4 権利行使条件の細目等は、平成15年5月22日開催の第45回定時株主総会での特別決議及び平成15年6月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約において定めております。
- 5 平成17年12月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月1日 (注)1	17,000	450,000	42,500	293,500	42,500	106,782
平成14年7月2日 (注)2	6,300,000	6,750,000		293,500		106,782
平成14年9月3日 (注)3	1,250,000	8,000,000	346,250	639,750	476,250	583,032
平成15年3月1日～ 平成16年2月29日 (注)4	39,000	8,039,000	6,513	646,263	6,513	589,545
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)4	79,500	8,118,500	13,276	659,539	13,276	602,821
平成17年10月31日 (注)5	900,000	9,018,500	495,000	1,154,539	494,712	1,097,533
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)4	46,000	9,064,500	10,716	1,165,255	10,715	1,108,249

- (注) 1 有償第三者割当
発行価格 5,000円
資本組入額 2,500円
- 2 株式分割 1 : 15
- 3 有償一般募集
(ブックビルディング方式) 発行価格 700円
引受価額 658円
商法上の発行価額 553円
資本組入額 277円
- 4 新株予約権の行使による増加であります。
- 5 有償一般募集
発行価格 1,173円
資本組入額 550円
- 6 平成18年3月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、株式数は9,064,500株増加し、発行済株式総数は18,129,000株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	7	95	6	1	3,226	3,349	
所有株式数(単元)	-	14,973	85	23,853	3,119	1	48,612	90,643	200
所有株式数の割合(%)	-	16.52	0.09	26.32	3.44	0.00	53.63	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンローズ	広島県福山市加茂町北山230	2,137,950	23.59
佐藤利行	広島県福山市伊勢丘8丁目2-7	1,399,305	15.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	728,600	8.04
ハローズ従業員持株会	広島県福山市南蔵王町6丁目26-7	403,000	4.44
佐藤太志	広島県福山市春日町2-11-32	377,500	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	246,200	2.72
佐藤國人	広島県福山市蔵王町160-153	238,000	2.62
エイチエスピーシーバンクピールシーアカウントアトランティスジャパングロスファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC 2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	201,000	2.22
佐藤伸子	広島県福山市蔵王町160-153	192,000	2.12
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	111,100	1.22
計		6,034,655	66.57

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,064,300	90,633	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	9,064,500		
総株主の議決権		90,633	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。この制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成15年5月22日の定時株主総会決議

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、監査役3名及び従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円といたしました。この結果、当期の配当性向は9.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装等、設備投資資金に充当し、なお一層の業容拡大をはかる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)		760	710	(1,370) 1,380	2,290 830
最低(円)		530	500	(670) 1,110	1,140 800

(注) 1 平成14年9月3日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第47期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,260	1,290	1,280	2,290	2,080	1,870 830
最低(円)	1,216	1,180	1,190	1,261	1,650	1,550 800

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	佐藤 利行	昭和24年1月27日	昭和46年10月 昭和48年11月 平成3年7月	当社入社 株式会社サンローズ専務取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	2,798,610
専務取締役	経営企画室長	高松 清	昭和23年5月5日	昭和49年5月 昭和53年9月 昭和56年6月 昭和61年6月 平成7年7月 平成11年7月 平成16年3月	ブックローン株式会社入社 当社入社 店舗運営部長 営業部長兼商品部長 取締役営業部長 常務取締役経営企画室長 専務取締役経営企画室長(現任)	174,000
常務取締役	商品本部長	佐藤 太志	昭和27年9月2日	昭和50年9月 平成2年6月 平成7年6月 平成7年7月 平成11年7月	当社入社 事業管理部長 株式会社サンローズ取締役(現任) 当社取締役商品部長 常務取締役商品本部長(現任)	755,000
常務取締役	店舗運営本部長	小田 俊二	昭和28年3月8日	昭和51年3月 昭和54年10月 昭和56年6月 昭和61年6月 平成7年7月 平成11年7月	株式会社宮内スーパー入社 当社入社 商品部長 店舗運営部長 取締役店舗運営部長 常務取締役店舗運営本部長(現任)	203,000
常務取締役	管理本部長	小塩 登美子	昭和17年6月10日	昭和49年6月 昭和56年6月 平成7年7月 平成11年7月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役管理本部長(現任)	207,600
取締役	開発部長	小島 宏教	昭和33年9月10日	昭和54年4月 昭和57年5月 平成11年4月 平成14年5月 平成16年3月 平成17年3月	アイサワ工業株式会社入社 当社入社 店舗運営部長 取締役店舗運営部長 取締役営業企画部長 取締役開発部長(現任)	205,000
取締役	ドライ商品部長 兼商品企画部長	亀井 公一	昭和24年2月10日	平成10年10月 平成11年6月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年5月 平成17年3月	株式会社やまや入社 同取締役商品部長 当社入社 商品部部長 取締役商品部部長 取締役ドライ商品部長兼商品企画部長(現任)	6,000
監査役 (常勤)	-	稲福 康邦	昭和19年7月5日	平成4年4月 平成13年5月	株式会社北川鉄工所経理課長 当社監査役(現任)	14,700
監査役	-	石原 広一	昭和37年7月22日	平成3年1月 平成11年7月	石原会計事務所入所 当社監査役(現任)	10,000
監査役	-	松本 卿式	昭和15年11月22日	平成3年7月 平成13年1月 平成14年5月	有限会社プッチットメールダイゴ入社 MATSUMOTO代表(現任) 当社監査役(現任)	5,800
計						4,379,710

- (注) 1 監査役はいずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 常務取締役佐藤太志は代表取締役社長佐藤利行の弟であります。
 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による執行役員制度を導入しております。執行役員は商品部部長高橋正名、店舗運営部部長花岡秀典、人事教育部長豊田和光、情報システム部長前田秀正の4名であります。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
佐藤 博	昭和21年10月14日	平成12年11月 平成13年1月 平成13年3月	福納信用金庫(現しまなみ信用金庫)蔵王支店支店長 当社入社 当社内部監査室長(現任)	6,600

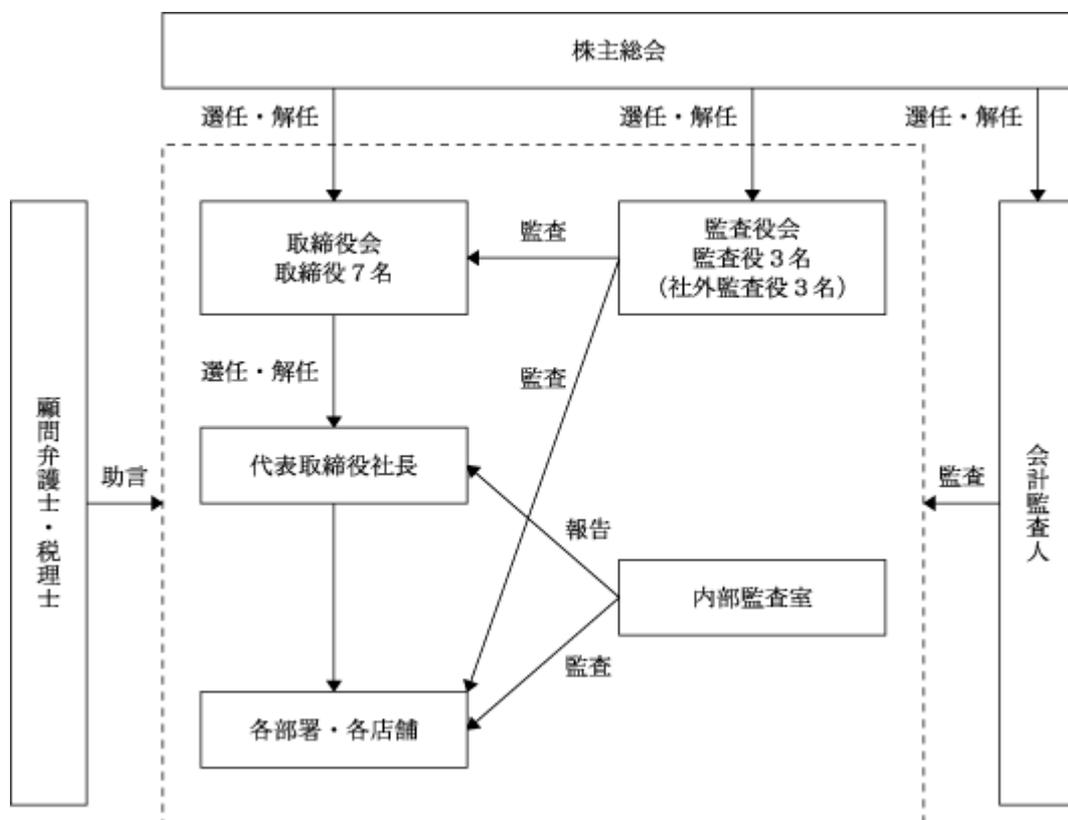
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の一つである「地域社会の生活文化向上に貢献する」に基づき、良き企業市民として社会に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(イ) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。いずれも社外監査役であります。取締役会は取締役7名で構成されており、月1回及び必要に応じて随時開催し、十分な議論を尽くして当社の業務執行を決定しております。

取締役会の他に、社内的重要会議には監査役が出席し、意思決定の過程や決定事項が法令や社内規程に違反していないか、監視する役目を務めております。なお、経営戦略会議は、毎週1回、取締役、常勤監査役、執行役員及び地区長等が参加して、経営上及び業務執行上の重要な事項について協議検討しております。

(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備

当社では、「危機管理規程」と「個人情報保護規程」を平成17年4月1日に制定して、運用しております。現在、店舗運営を中心にした危機管理委員会がありますが、更に発展させて全社的な問題に対応できる総合危機管理体制の整備を検討しております。今後はコンプライアンス委員会の立ち上げ等も検討してまいります。内部管理体制強化のための牽制組織の整備は常に意識し、管理部門を中心としてその水準の向上に努めております。

社内規程については総務部において関係法令等の改正や環境変化に即応した適時的確な改訂、更新を行っております。

労務管理その他の面で法令や社内規程が遵守されているかという観点から取締役、監査役及び執行役員が月に1回、店舗での監査を行い営業部門の管理業務改善を進めました。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。そのほか、税務関連業務につきましても外部専門家から必要に応じてアドバイスを受けております。

(ハ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、経営管理組織が有効かつ効率的に運営されているかを監査するために社長直轄の内部監査室を設けております。

内部監査室は監査計画に基づき、全店舗の日常業務の有効性及び効率性の内部監査を実施して、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンス

の徹底に取り組んでおります。

監査役による監査は、監査計画に基づき、取締役会、経営戦略会議等の重要な会議への出席や取締役等からの聴取や内部監査室に同行しての店舗監査等の監査を行っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性の確保に努めております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	相原一保 山本昭人
監査業務に係る補助者	公認会計士、会計士補 4名

(ニ) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬（当社には社外取締役はありません。）	99,000千円
監査役を支払った報酬（監査役3名はいずれも社外監査役であります。）	13,440千円

(ホ) 監査報酬の内容

当事業年度における会計監査人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

最近1年間における実施状況は、取締役会を15回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役、常勤監査役、執行役員及び地区長等により構成される経営戦略会議を週1回開催しました。この会議は、経営課題の進捗状況報告及び重要な稟議事項に関する審議を行っており、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

監査役会は適宜開催され、監査方針及び監査計画を協議決定しました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しました。

また、株主利益重視の観点から、説明責任及び適時情報開示体制の充実に努めており、代表取締役が出席して機関投資家向け決算説明会を年2回、個人向け会社説明会を年3回開催したほか、ホームページ上への決算概況及び月次売上状況等、IR情報の掲載の充実に努めるとともに、株主・一般投資家へのタイムリーな情報提供に努めました。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第48期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成17年2月28日現在)		第48期 (平成18年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,417,270		1,693,802	
2		売掛金	585		677	
3		商品	747,095		952,282	
4		貯蔵品	1,049		1,204	
5		前払費用	106,183		128,542	
6		繰延税金資産	134,801		143,501	
7		未収入金	48,628		41,479	
8		その他	20,086		5,552	
		貸倒引当金	120		240	
		流動資産合計	2,475,580	17.6	2,966,804	17.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	6,698,451		8,115,997	
		減価償却累計額	1,831,015	4,867,435	2,169,357	5,946,640
(2)		構築物	1,304,523		1,575,306	
		減価償却累計額	491,875	812,648	654,280	921,026
(3)		機械装置	93,584		131,975	
		減価償却累計額	29,010	64,573	48,446	83,529
(4)		車両運搬具	12,010		12,010	
		減価償却累計額	10,902	1,107	11,275	734
(5)		器具及び備品	400,589		504,618	
		減価償却累計額	250,276	150,312	331,436	173,182
(6)	1	土地	3,430,174		4,566,494	
(7)		建設仮勘定	208,842		240,951	
		有形固定資産合計	9,535,094	67.8	11,932,559	68.7

区分	注記 番号	第47期 (平成17年2月28日現在)		第48期 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		15,280		72,783	
(2) ソフトウェア		21,259		16,509	
(3) 施設利用権		19,505		29,998	
(4) その他		5,990		5,990	
無形固定資産合計		62,035	0.5	125,281	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		33,576		34,720	
(2) 出資金		757		757	
(3) 破産更生債権等		43,138		43,138	
(4) 長期前払費用		694,000		887,421	
(5) 繰延税金資産		210,376		212,032	
(6) 差入敷金保証金		1,020,844		1,190,740	
(7) その他		18,819		19,804	
貸倒引当金		38,680		38,680	
投資その他の資産合計		1,982,833	14.1	2,349,935	13.5
固定資産合計		11,579,963	82.4	14,407,776	82.9
資産合計		14,055,544	100.0	17,374,581	100.0

区分	注記 番号	第47期 (平成17年2月28日現在)		第48期 (平成18年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	2,061,483		2,177,058	
2		短期借入金			500,000	
3	1	一年以内に返済予定の 長期借入金	853,508		974,162	
4		未払金	254,526		230,811	
5		未払費用	385,181		398,818	
6		未払法人税等	429,194		391,624	
7		未払消費税等	4,188		95,804	
8		預り金	46,614		59,379	
9		前受収益	69,657		58,039	
10		ポイント値引引当金	100,400		113,300	
11	1	その他	62,053		89,263	
		流動負債合計	4,266,809	30.3	5,088,262	29.3
固定負債						
1	1	長期借入金	2,930,129		3,260,947	
2		退職給付引当金	129,807		147,207	
3		役員退職慰労引当金	153,600		164,680	
4	1	預り建設協力金	552,841		831,220	
5		預り敷金保証金	587,903		562,062	
6		その他	140,138		209,979	
		固定負債合計	4,494,420	32.0	5,176,096	29.8
		負債合計	8,761,229	62.3	10,264,359	59.1

区分	注記 番号	第47期 (平成17年2月28日現在)			第48期 (平成18年2月28日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		659,539	4.7		1,165,255	6.7
資本剰余金							
資本準備金		602,821			1,108,249		
資本剰余金合計			602,821	4.3		1,108,249	6.4
利益剰余金							
1 利益準備金			16,200			16,200	
2 任意積立金							
(1)特別償却準備金		982			709		
(2)別途積立金		3,122,000	3,122,982		3,822,000	3,822,709	
3 当期末処分利益			892,542			996,896	
利益剰余金合計			4,031,724	28.7		4,835,805	27.8
その他有価証券評価差額金			228	0.0		910	0.0
資本合計			5,294,314	37.7		7,110,221	40.9
負債及び資本合計			14,055,544	100.0		17,374,581	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			41,633,298	100.0		47,211,352	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		628,902			747,095		
2 当期商品仕入高		32,358,101			36,489,072		
合計		32,987,003			37,236,167		
3 商品期末たな卸高		747,095	32,239,908	77.4	952,282	36,283,884	76.9
売上総利益			9,393,390	22.6		10,927,467	23.1
営業収入							
1 テナント収入		581,838			807,288		
2 その他			581,838	1.4	200,042	1,007,330	2.2
営業総利益			9,975,228	24.0		11,934,798	25.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		404,185			523,459		
2 消耗品費		496,926			558,444		
3 貸倒引当金繰入額					120		
4 給与・賞与		3,788,515			4,238,218		
5 退職給付費用		115,949			109,216		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		20,090			11,080		
7 法定福利・厚生費		360,432			417,851		
8 地代家賃		987,353			1,229,534		
9 リース料		306,485			407,331		
10 水道光熱費		746,605			878,463		
11 修繕費		120,201			133,514		
12 減価償却費		435,062			607,241		
13 租税公課		197,827			253,669		
14 その他		749,718	8,729,354	21.0	913,875	10,282,019	21.8
営業利益			1,245,874	3.0		1,652,778	3.5
営業外収益							
1 受取利息		3,318			3,418		
2 仕入割引		26,266			30,819		
3 受取手数料		173,815					
4 その他		36,300	239,700	0.6	18,302	52,540	0.1
営業外費用							
1 支払利息		60,041			69,485		
2 新株発行費					12,592		
3 その他		14,864	74,906	0.2	7,110	89,188	0.2
経常利益			1,410,669	3.4		1,616,130	3.4

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	138,322					
2 賃貸契約解約益		2,100	140,422	0.3	10,710	10,710	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	9,960					
2 固定資産除却損	3	1,508			314		
3 貸倒引当金繰入額		38,680					
4 退職給付費用		7,605					
5 賃借契約解約損			57,754	0.1	8,167	8,482	0.0
税引前当期純利益			1,493,337	3.6		1,618,358	3.4
法人税、住民税 及び事業税		802,565			743,909		
法人税等調整額		78,746	723,818	1.7	10,818	733,091	1.5
当期純利益			769,519	1.9		885,266	1.9
前期繰越利益			123,023			111,630	
当期未処分利益			892,542			996,896	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第47期	第48期
		(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,493,337	1,618,358
2		435,062	607,241
3		38,680	120
4		24,830	17,399
5		20,090	11,080
6		17,100	12,900
7		4,129	4,191
8		60,041	69,485
9		138,322	
10		11,469	314
11			12,592
12		311	92
13		118,441	205,342
14		255,865	115,575
15		132,937	91,615
16		120,264	347,211
17		223,900	25,841
18		109,841	129,333
小計		2,416,962	2,797,760
19		817	779
20		56,733	58,113
21		758,846	781,479
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,602,200	1,958,946
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,403,560	3,051,398
2		1,077,304	
3		31,260	94,528
4		649,841	226,119
5		25,756	41,223
6		362,590	220,635
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,344,192	3,551,458
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		497,854	500,000
2		1,300,000	1,300,000
3		476,586	848,528
4		26,553	998,551
5		80,245	80,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		271,867	1,869,043
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		470,124	276,532
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,887,394	1,417,270
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,417,270	1,693,802

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第47期 (平成17年5月26日)		第48期 (平成18年5月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			892,542		996,896
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		272	272	278	278
合計			892,815		997,175
利益処分数額					
1 配当金		81,185		90,645	
2 任意積立金					
別途積立金		700,000	781,185	700,000	790,645
次期繰越利益			111,630		206,530

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 生鮮食品.....最終仕入原価法 その他の商品...売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント値引引当金 メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント値引引当金 同左</p>

項目	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、前事業年度は簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額7,605千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は57千円増加し、税引前当期純利益は7,547千円減少しております。</p>	<p>(情報処理手数料)</p> <p>仕入先に対するE O S (オンラインによる発注システム) 処理料等の情報処理手数料は、従来、営業外収益「受取手数料」として処理しておりましたが、当事業年度から営業収入「その他」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、情報システム業務の多様化に伴い、仕入先との取引内容及び受取手数料の内容を再検討したところ、仕入先に対するE O S 処理料等の情報処理手数料は、当社の営業活動の成果としての性格を強めており、かつ金額の重要性も増加傾向にあることから、損益区分のより適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業総利益及び営業利益は200,042千円増加し、営業外収益「受取手数料」は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り建設協力金の増加額」及び「預り敷金保証金の増加額」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り建設協力金の増加額」は31,725千円、「預り敷金保証金の増加額」は44,840千円であります。</p>	

追加情報

第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第48期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(長期前払費用の計上)</p> <p>出店時の土地建物の賃借に伴い発生する立退料、造成費用等の付随費用は、従来重要性が乏しかったため支出時の費用としておりましたが、当事業年度から長期前払費用に計上し賃借期間にわたり費用処理することとしました。</p> <p>これは、今後の出店店舗が大型化し、発生する付随費用の重要性も増すことが見込まれるため、賃借期間にわたり発現する賃借料引下げ効果について本来の会計処理を行うこととしたものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ205,614千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成17年 2月28日現在)	第48期 (平成18年 2月28日現在)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,148,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,552千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,648,441千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">669,944千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">9,183千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,267,751千円</td> </tr> <tr> <td>預り建設協力金</td> <td style="text-align: right;">130,101千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,076,979千円</td> </tr> </table>	建物	2,148,888千円	土地	1,499,552千円	計	3,648,441千円	一年以内に返済予定の長期借入金	669,944千円	流動負債「その他」	9,183千円	長期借入金	2,267,751千円	預り建設協力金	130,101千円	計	3,076,979千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,300,567千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,287,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,588,364千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">482,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">26,749千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,762,253千円</td> </tr> <tr> <td>預り建設協力金</td> <td style="text-align: right;">462,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,734,494千円</td> </tr> </table>	建物	2,300,567千円	土地	1,287,796千円	計	3,588,364千円	一年以内に返済予定の長期借入金	482,930千円	流動負債「その他」	26,749千円	長期借入金	1,762,253千円	預り建設協力金	462,562千円	計	2,734,494千円
建物	2,148,888千円																																
土地	1,499,552千円																																
計	3,648,441千円																																
一年以内に返済予定の長期借入金	669,944千円																																
流動負債「その他」	9,183千円																																
長期借入金	2,267,751千円																																
預り建設協力金	130,101千円																																
計	3,076,979千円																																
建物	2,300,567千円																																
土地	1,287,796千円																																
計	3,588,364千円																																
一年以内に返済予定の長期借入金	482,930千円																																
流動負債「その他」	26,749千円																																
長期借入金	1,762,253千円																																
預り建設協力金	462,562千円																																
計	2,734,494千円																																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,118,500株</td> </tr> </table>	普通株式	24,600,000株	発行済株式総数		普通株式	8,118,500株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,064,500株</td> </tr> </table>	普通株式	24,600,000株	発行済株式総数		普通株式	9,064,500株																				
普通株式	24,600,000株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	8,118,500株																																
普通株式	24,600,000株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	9,064,500株																																
<p>3 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が228千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が910千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 138,322千円	1
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 9,960千円	2
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 53千円 器具及び備品 1,454千円 計 1,508千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 314千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年2月28日現在 現金及び預金残高 1,417,270千円 現金及び現金同等物 1,417,270千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年2月28日現在 現金及び預金残高 1,693,802千円 現金及び現金同等物 1,693,802千円

(リース取引関係)

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	1,617,641	642,757	974,883	器具及び備品	2,000,092	893,879	1,106,213
ソフトウェア	51,847	18,440	33,407	ソフトウェア	69,052	31,641	37,410
合計	1,669,488	661,198	1,008,290	合計	2,069,144	925,520	1,143,624
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 292,312千円				1年内 370,917千円			
1年超 674,950千円				1年超 743,502千円			
計 967,262千円				計 1,114,420千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 279,335千円				支払リース料 374,487千円			
減価償却費相当額 269,619千円				減価償却費相当額 364,229千円			
支払利息相当額 11,011千円				支払利息相当額 11,167千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	第47期 (平成17年2月28日現在)			第48期 (平成18年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,096	1,480	384	1,096	2,624	1,528
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式						
合計		1,096	1,480	384	1,096	2,624	1,528

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	第47期 (平成17年2月28日現在)	第48期 (平成18年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(優先株)	30,000	30,000
非上場株式	2,096	2,096

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、資金調達の実需の範囲内または外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスクについては、取引の利用目的から許容される範囲内であり、信用リスクについては取引の相手方が信用度の高い金融機関であることから極めて低いものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、財務経理部が稟議手続きで社長及び管理本部長(担当役員)の承認を受けて行っております。なお、管理規程は設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第47期 (平成17年2月28日現在)	第48期 (平成18年2月28日現在)
該当事項はありません。 なお、当社は金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。	該当事項はありません。 なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第47期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)

(1) 退職給付債務	131,107千円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	1,299千円
(3) 退職給付引当金	129,807千円
(注) 上記の内訳には、総合設立型厚生年金基金である「日本セルフサービス厚生年金基金」に係る年金資産の額は含めておりません。	
なお、給与総額割合により計算した年金資産の額は2,404,474千円であります。	

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 勤務費用	113,874千円
(2) 利息費用	2,074千円
(3) 原則法への変更時差異(注)1	7,605千円
(4) 退職給付費用	123,554千円
(注) 1 退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更したことによる当期首における当該債務の差額であり、特別損失に計上しております。	
2 総合設立型厚生年金基金である「日本セルフサービス厚生年金基金」の掛金拠出額(従業員拠出額を除く。)95,867千円は勤務費用に含めております。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年

第48期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当該厚生年金基金は、平成17年12月21日付で「厚生年金基金解散認可書」が交付され同日付で「基金の解散」が決定しております。この解散による当社への影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)

(1) 退職給付債務	154,449千円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	7,242千円
(3) 退職給付引当金	147,207千円
(注) 上記の内訳には、総合設立型厚生年金基金である「日本セルフサービス厚生年金基金」に係る年金資産の額は含めておりません。	

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 勤務費用	106,812千円
(2) 利息費用	2,274千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	130千円
(4) 退職給付費用	109,216千円
(注) 総合設立型厚生年金基金である「日本セルフサービス厚生年金基金」の解散決定日(平成17年12月21日)の前月末迄の掛金拠出額(従業員拠出額を除く。)86,434千円は勤務費用に含めております。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

第47期 (平成17年2月28日現在)	第48期 (平成18年2月28日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">32,504千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">40,561千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,565千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,054千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">32,714千円</td></tr> <tr><td>借地手数料等否認</td><td style="text-align: right;">50,902千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,907千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">25,569千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">26,445千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,783千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">480千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345,178千円</td></tr> </table>	未払事業税等	32,504千円	ポイント値引引当金	40,561千円	退職給付引当金	48,565千円	役員退職慰労引当金	62,054千円	未払従業員賞与	32,714千円	借地手数料等否認	50,902千円	減価償却限度超過額	14,907千円	未払不動産取得税	25,569千円	長期前受収益	26,445千円	その他	13,558千円	繰延税金資産合計	347,783千円	特別償却準備金	480千円	その他	2,124千円	繰延税金負債合計	2,605千円	繰延税金資産の純額	345,178千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">28,417千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">45,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,533千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,530千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">29,753千円</td></tr> <tr><td>借地手数料等否認</td><td style="text-align: right;">51,467千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,310千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">26,119千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">25,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,565千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">355,534千円</td></tr> </table>	未払事業税等	28,417千円	ポイント値引引当金	45,773千円	退職給付引当金	57,533千円	役員退職慰労引当金	66,530千円	未払従業員賞与	29,753千円	借地手数料等否認	51,467千円	減価償却限度超過額	13,310千円	未払不動産取得税	26,119千円	長期前受収益	25,106千円	その他	14,553千円	繰延税金資産合計	358,565千円	特別償却準備金	291千円	その他	2,739千円	繰延税金負債合計	3,031千円	繰延税金資産の純額	355,534千円
未払事業税等	32,504千円																																																												
ポイント値引引当金	40,561千円																																																												
退職給付引当金	48,565千円																																																												
役員退職慰労引当金	62,054千円																																																												
未払従業員賞与	32,714千円																																																												
借地手数料等否認	50,902千円																																																												
減価償却限度超過額	14,907千円																																																												
未払不動産取得税	25,569千円																																																												
長期前受収益	26,445千円																																																												
その他	13,558千円																																																												
繰延税金資産合計	347,783千円																																																												
特別償却準備金	480千円																																																												
その他	2,124千円																																																												
繰延税金負債合計	2,605千円																																																												
繰延税金資産の純額	345,178千円																																																												
未払事業税等	28,417千円																																																												
ポイント値引引当金	45,773千円																																																												
退職給付引当金	57,533千円																																																												
役員退職慰労引当金	66,530千円																																																												
未払従業員賞与	29,753千円																																																												
借地手数料等否認	51,467千円																																																												
減価償却限度超過額	13,310千円																																																												
未払不動産取得税	26,119千円																																																												
長期前受収益	25,106千円																																																												
その他	14,553千円																																																												
繰延税金資産合計	358,565千円																																																												
特別償却準備金	291千円																																																												
その他	2,739千円																																																												
繰延税金負債合計	3,031千円																																																												
繰延税金資産の純額	355,534千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金に対する課税</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		留保金に対する課税	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	税率変更による影響	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金に対する課税</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>特別控除税額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金に対する課税	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.8%	特別控除税額	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																												
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
留保金に対する課税	4.8%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																												
住民税均等割	0.9%																																																												
税率変更による影響	0.7%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
留保金に対する課税	4.8%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割	0.8%																																																												
特別控除税額	1.0%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																												

(持分法損益等)

第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第47期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員(注)1	佐藤太志			当社常務取締役	(被所有) 直接 4.8			不動産賃借	2,796	前払費用	233
役員及びその近親者(注)2	石原 稔			税理士	(被所有) 直接 0.4			税務指導	2,130	未払金	83
役員及びその近親者(注)3	友井道弘			写真(DPE)				不動産賃貸	1,470		

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高の内、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 不動産賃借料は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。なお、当社常務取締役佐藤太志よりの不動産賃借につきましては、「福山市都市計画道路西環状線」の計画があり、その計画が実行され、当該土地が収用された時をもって当取引は解消の予定であります。
- 2 当社は石原会計事務所 代表石原稔氏より税務指導を受けております。当社の監査役石原広一と石原稔氏とは親子関係にあります。なお、取引条件については、石原稔氏より提示された金額を基礎として毎期交渉の上、決定しております。
- 3 当社の取締役小島宏教と友井道弘氏は兄弟関係にあります。なお、不動産賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて、契約により所定の金額を決定しております。

第48期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員(注)1	佐藤太志			当社常務取締役	(被所有) 直接 4.2			不動産賃借	2,796	前払費用	233
役員及びその近親者(注)2	石原 稔			税理士	(被所有) 直接 0.3			税務指導	2,050	未払金	84
役員及びその近親者(注)3	友井道弘			写真(DPE)				不動産賃貸	1,514		

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高の内、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 不動産賃借料は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。なお、当社常務取締役佐藤太志よりの不動産賃借につきましては、「福山市都市計画道路西環状線」の計画があり、その計画が実行され、当該土地が収用された時をもって当取引は解消の予定であります。
- 2 当社は石原会計事務所 代表石原稔氏より税務指導を受けております。当社の監査役石原広一と石原稔氏とは親子関係にあります。なお、取引条件については、石原稔氏より提示された金額を基礎として毎期交渉の上、決定しております。
- 3 当社の取締役小島宏教と友井道弘氏は兄弟関係にあります。なお、不動産賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて、契約により所定の金額を決定しております。

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第48期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	652.13円	1株当たり純資産額	784.40円
1株当たり当期純利益	95.44円	1株当たり当期純利益	104.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第48期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	769,519	885,266
普通株式に係る当期純利益(千円)	769,519	885,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,062,449	8,436,645
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	66,778	11,963
普通株式増加数(株)	66,778	11,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>								
	<p>平成17年12月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。また、これに伴って会社が発行する株式の総数は49,200,000株、発行済株式の総数は18,129,000株となっております。</p> <p>平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,064,500 株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="730 958 1316 1227"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第47期</th> <th style="text-align: center;">第48期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 326円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 392円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 47円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益 52円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 47円33銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円39銭</td> </tr> </tbody> </table>	第47期	第48期	1株当たり純資産額 326円06銭	1株当たり純資産額 392円20銭	1株当たり当期純利益 47円72銭	1株当たり当期純利益 52円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 47円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円39銭
第47期	第48期								
1株当たり純資産額 326円06銭	1株当たり純資産額 392円20銭								
1株当たり当期純利益 47円72銭	1株当たり当期純利益 52円47銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 47円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円39銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(注) 有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,698,451	1,417,546		8,115,997	2,169,357	338,341	5,946,640
構築物	1,304,523	270,783		1,575,306	654,280	162,404	921,026
機械装置	93,584	38,391		131,975	48,446	19,435	83,529
車両運搬具	12,010			12,010	11,275	373	734
器具及び備品	400,589	109,870	5,840	504,618	331,436	86,686	173,182
土地	3,430,174	1,136,320		4,566,494			4,566,494
建設仮勘定	208,842	208,982	176,873	240,951			240,951
有形固定資産計	12,148,175	3,181,894	182,714	15,147,355	3,214,796	607,241	11,932,559
無形固定資産							
営業権	38,200	81,428		119,629	46,846	23,925	72,783
ソフトウェア	23,749			23,749	7,239	4,749	16,509
施設利用権	31,574	13,099		44,674	14,675	2,605	29,998
その他	5,990			5,990			5,990
無形固定資産計	99,515	94,528		194,043	68,761	31,281	125,281
長期前払費用	709,127	232,854		941,981	54,559	39,433	887,421
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新店店舗及びテナント棟の新築	1,367,811千円
	既存店店舗の改装	44,860千円
構築物	新店駐車場の新設	113,577千円
土地	出店候補地の土地の購入	723,836千円
	既存店の土地の購入	412,351千円
建設仮勘定	出店予定店舗の建築代金中間金等	206,158千円
長期前払費用	出店に伴う賃借付随費用	196,707千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		500,000	0.2	
一年以内に返済予定の長期借入金	853,508	974,162	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,930,129	3,260,947	1.2	平成19年7月2日～ 平成27年5月25日
合計	3,783,637	4,735,109		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
957,128	773,724	694,359	425,100

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		659,539	505,716		1,165,255
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,118,500)	(946,000)	()	(9,064,500)
	普通株式 (千円)	659,539	505,716		1,165,255
	計 (株)	(8,118,500)	(946,000)	()	(9,064,500)
	計 (千円)	659,539	505,716		1,165,255
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	584,539	505,428		1,089,967
	合併差益 (千円)	18,282			18,282
	計 (千円)	602,821	505,428		1,108,249
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	16,200			16,200
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	982		272	709
	別途積立金 (千円)	3,122,000	700,000		3,822,000
	計 (千円)	3,139,182	700,000	272	3,838,909

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加は、公募増資及び新株予約権の行使によるものであります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,800	240		120	38,920
ポイント値引引当金	100,400	113,300	100,400		113,300
役員退職慰労引当金	153,600	11,080			164,680

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	111,304
預金	
当座預金	992,173
普通預金	589,653
別段預金	671
計	1,582,498
合計	1,693,802

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広島県厚生農業協同組合連合会府中総合病院	488
学校法人福山学園 銀河学院高等学校	96
医療法人常仁会グループホーム沼南ひだまり	81
有限会社 沼南メディカルサービス	9
その他	2
合計	677

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
585	64,087	63,994	677	99.0	3.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
青果	45,066
鮮魚	32,027
惣菜	33,253
精肉	39,697
一般食品	282,643
デイリー	89,819
菓子	110,410
雑貨	178,290
酒	77,227
その他	63,846
合計	952,282

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	1,204
合計	1,204

ホ 差入敷金保証金

相手先	金額(千円)
徳島地所株式会社	88,810
福山青果商業協同組合	83,949
青山商事株式会社	64,458
佐々木木工株式会社	58,362
福山地方水産物商業協同組合	50,122
その他	845,037
合計	1,190,740

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭食品株式会社	245,720
藤徳物産株式会社	198,652
株式会社外林	140,191
小林物産株式会社	106,148
伊藤忠食品株式会社	65,012
その他	1,421,333
計	2,177,058

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し、所有株式数に応じ「株主ご優待券」を進呈する。 なお、広島県、岡山県以外の株主については、「株主ご優待券」にかえて「自社取扱指定商品」を進呈する。 「株主ご優待券」の有効期限は、発行された翌年の5月末日まで。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 新株式発行並びに株式売出し | | 平成17年10月13日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(2)に係る訂正届出書でありま
す。 | | 平成17年10月24日
中国財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第48期中) | 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月16日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 相 原 一 保

関与社員 公認会計士 山 本 昭 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハローズの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社 八 口 - ズ
取 締 役 会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 相 原 一 保
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 昭 人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八口ーズの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八口ーズの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から仕入先に対するEOS（オンラインによる発注システム）処理料等の情報処理手数料計上の損益区分を変更した。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。